

論 壇

就労的活動および就労的活動支援の概念整理と今後の展望：
高齢期の社会参加を支える視点から

ムラヤマ 村山	ヒロシ 洋史*	ヤマナカ 山中	マコト 信 ^{2*}	ウエダ 植田	タクヤ 拓也 ^{2*}	クラオカ 倉岡	マサタカ 正高 ^{2*}
オガワ 小川	ノリユキ 敬之 ^{3*}	イシバシ 石橋	トモアキ 智昭 ^{4*}	ツカモト 塚本	ナルミ 成美 ^{5*}	フジワラ 藤原	ヨシノリ 佳典 ^{6*}

抄録 急速な高齢化が進行する日本において、高齢者が役割を持って社会参加を継続することは、健康寿命の延伸と介護予防の観点から重要な課題である。本稿では、2020年度に開始された就労的活動支援コーディネーター配置事業を背景に、2023年に実施した学識経験者および官民の実務者による検討会での議論を踏まえ、就労的活動および就労的活動支援の概念を整理した。自治体や民間による多様な定義や実践を概観し、厚生労働省文書に示された考え方との関係を検討した。その成果として、就労的活動の概念をめぐる論点を整理するとともに、雇用に限定されない役割のある社会参加という視点の重要性を示した。とくに、非雇用型有償活動の領域には大きな可能性があることが示唆された。就労的活動支援においては、1) 高齢者本人の状態や希望に応じた活動とのマッチング、2) 多様な状態像に対応可能な活動の受け皿の開拓・拡充という二つの視点が重要である。本稿の整理が、自治体における就労的活動支援の施策設計や事業運営の検討に資するとともに、研究において就労的活動の実態把握や効果検証を進めるための共通基盤となることを期待する。

Key words : 就労的活動, 就労的活動支援, 社会的役割, 社会参加, 高齢者

日本公衆衛生雑誌 2026; 73(9): 765–771. doi:10.11236/jph.26–022

I はじめに

急速な高齢化が進行する日本において、国民の健康寿命の延伸と介護予防の推進は、社会全体の喫緊の課題である。この課題に対応するうえでは、高齢者が社会との接点を持ち続け、役割を持ちながら社会に参加し続けることの重要性が指摘されている。実際、高齢期の社会参加が健康づくりや介護予防に寄与することは、多くの研究で示されている。システマティックレビューでは、地域活動への参加が認知機能低下リスクを低減することが示されてお

り¹⁾、また、就労は総死亡や認知機能低下のリスクを下げること^{2,3)}、将来の主観的健康感の高さに関連すること⁴⁾が報告されている。

さらに、高齢期においては、社会に参加することに加え、その中で何らかの役割を持つこと自体も重要である。ここでいう役割とは、社会関係の中で本人が自分の担い分として認識している役目を指し、その形式は問わない。単なる参加が活動への参加それ自体を指すのに対し、役割のある参加は、その場において本人が何らかの役目や機能を担い、他者との関係の中で位置づけられている状態を指す。先行研究では、担っている社会的役割の数が多いほど、心血管疾患による死亡リスクが低いことが示されている⁵⁾。一方、加齢に伴い社会における役割は失われやすいことも知られている。高次生活機能を測定する指標である老研式活動能力指標では、手段的自立、知的能動性、社会的役割を下位尺度として定めているが、このうち社会的役割は加齢とともに最も低下しやすい因子であることが報告されている⁶⁾。このように、高齢期における社会参加や役割保持は健康との関連が示されている一方、加齢とともに社

* 東京都健康長寿医療センター研究所社会参加とヘルシーエイジング研究チーム

^{2*} 東京都健康長寿医療センター研究所介護予防・フレイル予防推進支援センター

^{3*} 京都橋大学健康科学部

^{4*} 公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団

^{5*} 城西大学経営学部

^{6*} 東京都健康長寿医療センター研究所
責任著者連絡先：〒173-0015 板橋区栄町35-2
東京都健康長寿医療センター研究所社会参加とヘルシーエイジング研究チーム 村山洋史
E-mail : murayama@tmig.or.jp

会的役割は失われやすい。

我が国では、介護保険法に基づく地域支援事業（一般介護予防事業等）を通じて、介護予防の観点から高齢者の社会参加や役割づくりが推進されている。その一環として、2020年度から就労的活動支援コーディネーター（就労的活動支援員；以下、就労的活動支援 Co）配置事業が開始された。2019年の一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会取りまとめ（2019年12月13日）では、介護予防の観点から役割を持った社会参加の重要性が示され、就労的活動の普及促進に向けた支援強化の必要性が指摘されている⁷⁾。これは、介護予防事業等に単なる参加者として関わるのではなく、主体的に役割を担う社会参加の重要性を示すものである。

これらの施策は既存の研究知見とも整合しており、方向性として歓迎すべきものである。しかし、肝心の就労的活動とは何なのだろうか。現在、就労的活動および就労的活動支援は多様な解釈と形態で全国的に展開されており、その概念を整理し共通理解を形成することは、自治体による施策検討や高齢者の活躍機会の創出に資すると考えられる。著者らは2023年に約1年間、就労的活動および就労的活動支援の概念整理を目的とした検討会を実施した（主催：東京都健康長寿医療センター研究所）。検討会には、公衆衛生学、医学、社会福祉学、老年学、経済学等の多領域の学識経験者に加え、行政・実務の立場から就労支援・社会参加支援に携わる官（国、自治体、社会福祉協議会）および民（人材分野を含むマッチングプラットフォーム事業者）の実務者が参加した。本稿では、その議論を踏まえ、就労的活動および就労的活動支援の概念を整理し、今後の施策検討および研究の基盤となる視座を提示する。

Ⅱ 就労的活動の定義の概観

就労的活動支援 Co 配置事業が開始した2020年当初から、厚生労働省は就労的活動について概念的な整理を示していなかった一方、いくつかの自治体やシンクタンクは、就労的活動について操作的に定義している。たとえば、埼玉県和光市は、「生き生きと充実した日常生活を送るために趣味を通じた活動やボランティア活動、ご興味のある活動を通じて、心身の健康を保ち、社会的なつながりを持ちながら活動すること」⁸⁾、東京都八王子市は、「企業の中での高齢者の生きがい・やりがいにつながる活動」⁹⁾と表現している。また、株式会社浜銀総合研究所は、「高齢者個人の特性や希望に合った活動であること」「役割がある形での高齢者の社会参加で

あること」「有償又は無償のボランティアであること」を就労的活動に該当する活動が備える要素としている¹⁰⁾。これらに共通するのは、高齢者が活躍できる活動という点であるが、活動の場や形態については解釈が分かれている。

厚生労働省は、地域支援事業実施要綱（2025年7月17日最終改正）¹¹⁾において就労的活動の明確な定義を示していない。一方、具体的な運用・実践内容を示す介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン（2025年7月17日最終改正）¹²⁾では、就労的活動の基本的な考え方が提示されている。同ガイドラインでは、就労的活動は「有償又は無償のボランティアとしての活用を想定したものであり、賃金が支払われる労働は含まない」と明記されている。また、就労的活動支援 Co の役割は、「役割がある形での高齢者の社会参加等を促進すること」を目的として、就労的活動の場を提供できる団体・民間企業等と、取組を希望する事業者等をマッチングし、高齢者の特性や希望に応じた活動をコーディネートすることとされている。

図1は就労的活動に関連する諸活動の位置づけを整理したものである。プロダクティブ・アクティビティ（生産的活動）は、有償、無償を問わず社会的価値を生み出す活動として定義され¹³⁾、有償活動、無償活動の双方を包含する概念である。無償活動にはボランティア活動が、有償活動には雇用契約を結ぶ雇用型有償活動と、雇用契約を結ばない非雇用型有償活動が含まれる。一般に就労は有償活動全体を指すことが多いが、これらを三つに区分すると、介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン¹²⁾が規定する就労的活動は、ボランティア活動および非雇用型有償活動に該当する。

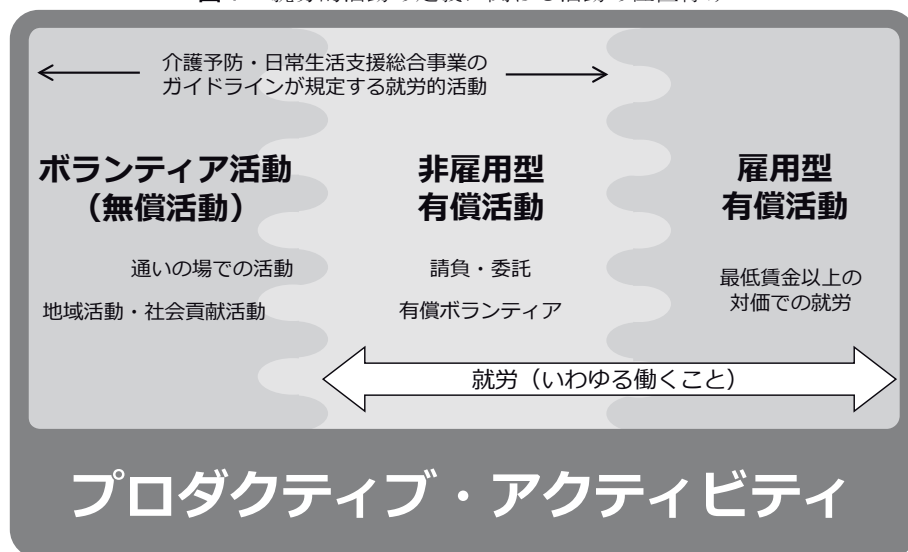
検討会では、就労的活動の定義に関連する意見として以下が挙げられた。

- 就労的活動の考え方が本人の役割を重視するのではあれば、雇用型有償活動を含めた方が良い。
- 敢えて雇用型有償活動を外してしまうと、現場レベルでは雇用型有償活動を除外した支援に限定されてしまう恐れがある。

他方で、

- 新たに就労的活動という概念や範囲を定めるのであれば、すでに定義が明確な雇用型有償活動でも、活動が広がっている無償のボランティア活動でもない、その狭間の部分を就労的活動と呼ぶべきである。
- 無償のボランティア活動まで「就労的」と呼んでしまうと、既存の無償のボランティア団体等

図1 就労的活動の定義に関わる活動の位置付け



注：本図は就労的活動に関する考え方を整理することを目的とした模式図であり、制度上の厳密な区分を示したものではない。

から誤解や反発を招く可能性がある。

このように、メンバーの中でも立場や背景によって、就労的活動の捉え方や推進のしやすさに関する認識は異なっていた。今後は、実際の支援を通じて、運用可能性の高い活動や高齢者・団体・民間企業それぞれのニーズに関する知見を蓄積するとともに、就労的活動の位置づけや範囲について継続的に議論していく必要がある。こうした整理が進むことで、自治体にとっては事業計画が立てやすくなり、研究者にとっては就労的活動の実態把握や効果検証の深化につながる事が期待される。

Ⅲ 就労的活動支援の基本的視点

次に、検討会で整理された就労的活動支援の考え方と、実装において重要とされた視点を述べる。本人の望む生活のあり方（社会的役割）を実現させるために重要なことは、雇用型有償活動、非雇用型有償活動、ボランティア活動といった様々な選択肢の中から、役割のある社会参加を支援することにある。この点は、介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン¹²⁾で示されている就労的活動支援 Co の役割と一致する。図2に検討会で出された就労的活動支援のイメージを示す。就労的活動支援のプロセスにおいて達成すべき重要なポイントは二点ある。

一点目は、「個人に応じたマッチングの視点」である。本人のできること、やりたいことを踏まえ、その状態像（生活機能や家庭状況など）に合った活動の場所、機会、内容を紹介することが重要である。その際、活動団体や企業と直接調整するケース

のほか、ハローワークやシルバー人材センター等の就労支援機関、商工会や商工会議所などの民間企業が加入する関係団体と連携し、間接的にマッチング支援を行うケースも想定される。一方、本人が望む活動が必ずしもプロダクティブ・アクティビティだけとは限らない。そのため、就労的活動支援 Co には、趣味活動や介護予防・健康づくり事業、あるいは生活支援等とつなぐ役割が求められる場合もある。つまり、就労的活動支援では、字面通りに就労的活動に限定した支援ではなく、あくまで本人の思いを起点とした柔軟なコーディネーションが重要になる。

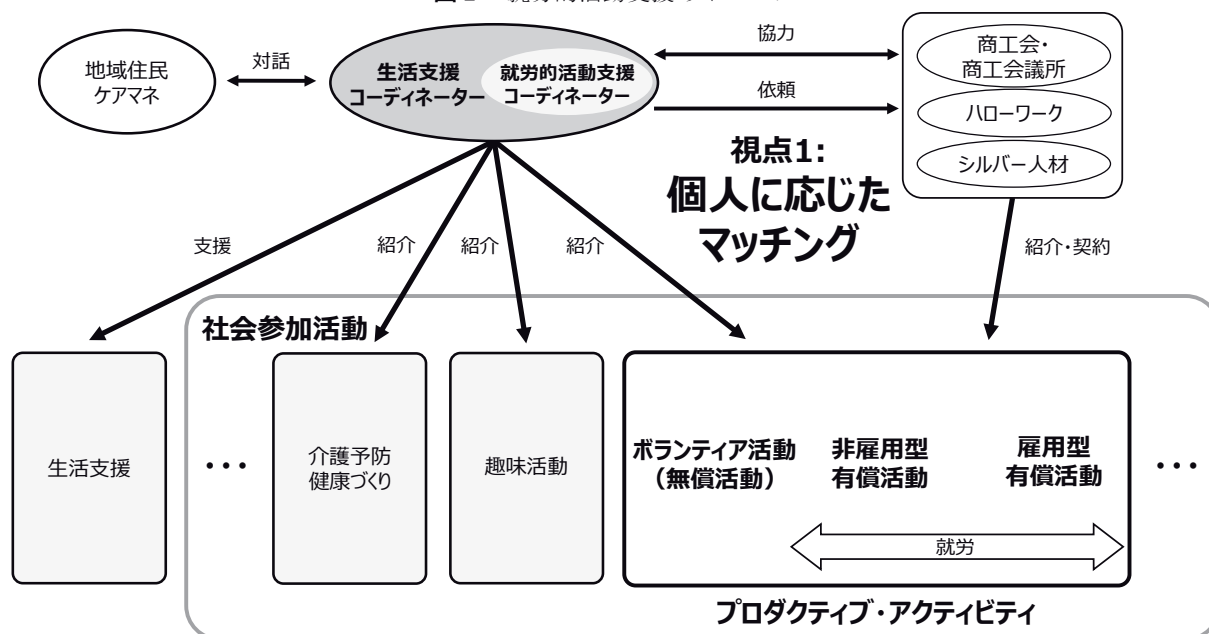
二点目は、「受け皿となる場や機会の開拓・拡大の視点」である。個々のニーズに対応するには、多様な活躍の場が地域に存在していることが前提になる。これらの場は、元気な高齢者のみを対象とするものでは不十分であり、将来的なフレイルや要支援・要介護状態への移行を見据え、状態像が変化しても社会参加を継続できる視点が求められる。そのため、地域や企業と連携し、多様な状態像の高齢者が関わる就労的活動の場を創出していく必要がある。

以上より、就労的活動支援とは、健康状態や機能の違いにかかわらず、本人が望む役割をもった社会参加が維持できるよう支援する取組であり、本質的には社会参加支援といえる。

Ⅳ 非雇用型有償活動の重要性和今後の方向性

検討会の議論の中でとくに重要性が示唆されたのは、非雇用型有償活動の領域である。つまり、雇用

図2 就労的活動支援のイメージ



視点2: 受け皿の開拓・拡大（生活機能が落ちてでも社会参加できる）

註：自治体によっては就労的活動支援コーディネーターと生活支援コーディネーターの両方を設置しているところもあるが、現状は生活支援コーディネーターが就労的活動支援コーディネーターを兼ねているところも少なくない。そのため、本図では生活支援コーディネーターに就労的活動支援コーディネーターを包含する形で示している。

関係を結ばず、かつ無償のボランティア活動でもない活動である。実際、働くことに興味を持つ高齢者の中には、「雇用されて本格的に働くことは望まないが、少額でも小遣い程度のお礼がもらえると嬉しい」というニーズは小さくない。埼玉県和光市で65歳以上の地域在住高齢者を対象に実施している和光コホート研究¹⁴⁾の参加者1,004人への調査では、非雇用型有償活動に関心を持つ者は55.0%であった。また、男女で比較しても、割合に差はみられなかった（54.9% vs. 55.1%; $p=0.939$ ）。

先行研究を概観すると、有償活動と無償活動を比較して、いずれか一方が健康アウトカムにより強く寄与することを示す明確なエビデンスはなく、有償活動、無償活動のいずれについても健康との正の関連が報告されている^{15,16)}。また、有償性そのものよりも、活動への関与の程度が心理的ウェルビーイングとの関連において重要であることを示唆する研究もある¹⁷⁾。一方で、高齢者の社会参加活動全体を俯瞰すると、無償活動の選択肢は比較的充実しているのに対し、非雇用型有償活動の選択肢は依然として限られており、研究面での蓄積も十分ではない。同じ和光コホート研究において実施状況を尋ねると、全体の9.7%にとどまっていた。就労的活動の概念整理は引き続き必要だが、非雇用型有償活動を拡充し、研究を進めていくことは、高齢者の多様なニ

ーズに応える新たな社会参加の機会を創出し、経済的・精神的充足感を高める上で有効なアプローチとなり得る。

先の地域支援事業実施要綱¹¹⁾には、「高齢者の就労的活動の充実には、当該活動と地域の第1次産業や製造・流通・販売・サービス業等の民間企業等による活動との連携が期待される」と記されているように、民間企業等との連携強化が重要な糸口となる。就労的活動支援Coは、地域の民間企業等との連携にも積極的に焦点を当て、多様な非雇用型有償活動の機会を創出していくことが求められる。

ただし、非雇用型有償活動の拡充にあたっては、いくつかの留意点もある。活動が本人の健康状態や生活状況に適合していなければ、疲労やストレス、役割負担の増大などを通じて、かえって身体的・心理的負担を高め、慢性疾患の発症・増悪や事故による健康障害を引き起こす可能性がある。そのため、支援においては、参加機会の拡大のみを目指すのではなく、無理なく継続できる活動内容や頻度を見極める視点が重要である。また、非雇用型有償活動の拡充が、本来は適切な雇用関係のもとで担われるべき業務を、低報酬かつ不安定な形で代替することにつながってはならない。就労的活動支援を進める際には、本人の希望や状態像に応じた丁寧なマッチングに加え、活動内容の妥当性や公正性にも十分配慮

する必要がある。また、活動を受け入れる団体・企業側に対して就労的活動の趣旨や配慮事項に関する理解を促し、地域社会においてもその意義と限界を共有していくことが重要である。

V 結 語

本稿では、就労的活動および就労的活動支援に関する概念を整理するとともに、考え方や位置づけをめぐる論点と今後の方向性を示した。現状、就労的活動に対するイメージや解釈は、関わる立場によって様々であった。とくに、非雇用型有償活動の領域には、高齢者の多様なニーズに応える大きな促進の可能性が秘められていることが示唆された。この領域における活動機会の創出と、そのための地域の民間企業等との連携強化が、今後の就労的活動推進における重要な課題である。

高齢者一人ひとりが「できること」や「やりたいこと」を実現し、心身の状況にかかわらず社会に参加し続けられる社会の実現は、健康寿命の延伸と介護予防に資するだけでなく、高齢者自身のウェルビーイングの向上にも直結する。本稿での概念整理が、今後の就労的活動およびその支援を推進し、より豊かな高齢社会の実現に向けた議論の一助となることを期待する。

検討会に参画いただいた日本社会事業大学の蒲原基道様、株式会社インディードリクルートパートナーズリサーチセンターの宇佐川邦子様、東京都北区福祉部高齢福祉課、東京都大田区福祉部高齢福祉課、東京都社会福祉協議会の皆様、検討会の事務局運営を担っていただいた東京都健康長寿医療センター研究所の森裕樹様、相良友哉様、ならびに検討会の内容にご助言いただいた株式会社日本能率協会総合研究所の服部真治様、医療経済研究機構の中村一郎様に感謝申し上げます。本論文に関して、公開すべき COI はありません。

(受付 2026. 2.28)
(採用 2026. 5. 7)
(J-STAGE 早期公開 2026. 6.29)

文 献

- 1) Kelly ME, Duff H, Kelly S, et al. The impact of social activities, social networks, social support and social relationships on the cognitive functioning of healthy older adults: A systematic review. *Syst Rev* 2017; 6: 259.
- 2) Murayama H, Takase M, Watanabe S, et al. Employment in old age and all-cause mortality: a systematic review. *Geriatr Gerontol Int* 2022; 22: 705–714.
- 3) Takase M, Sugiura K, Nakamoto I, et al. The association

between employment and cognitive function in older adults: a systematic review. *Geriatr Gerontol Int* 2024; 24: 1283–1291.

- 4) 渡邊 彩, 村山洋史, 高瀬麻以, 他. 高齢期における就労と主観的健康感の縦断的関連: システムティックレビュー. *日本公衆衛生雑誌* 2022; 69: 215–224.
- 5) Chin B, Cohen S. Review of the association between number of social roles and cardiovascular disease: graded or threshold effect? *Psychosom Med* 2020; 82: 471–486.
- 6) Fujiwara Y, Shinkai S, Kumagai S, et al. Longitudinal changes in higher-level functional capacity of an older population living in a Japanese urban community. *Arch Gerontol Geriatr* 2003; 36: 141–153.
- 7) 厚生労働省. 「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」取りまとめ. 2019. https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08408.html (2026年 2 月 1 日 アクセス).
- 8) 埼玉県和光市. 就労的活動支援事業. 2025. <https://www.city.wako.lg.jp/kenko/kaigo/1004063/1004071/1011690.html> (2026年 2 月 1 日アクセス).
- 9) 東京都八王子市. はちおうじ人生100年サポート企業登録事業登録要件の就労的活動支援って何?. 2025. https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/welfare/004/006/p027166_d/fil/shuurouteiki.pdf (2026年 2 月 1 日アクセス).
- 10) 株式会社浜銀総合研究所. 厚生労働省令和 4 年度老人保健健康増進等事業 高齢者の社会参加等を促進する就労的活動支援コーディネーター (就労的活動支援員) の配置に関する調査研究事業 調査結果報告書. 2023. https://www.yokohama-ri.co.jp/rouzin_hoken2022/pdf/koureisayahokoku.pdf (2026年 2 月 1 日アクセス可能).
- 11) 厚生労働省. 地域支援事業実施要綱 [最終改正: 令和 7 年 7 月17日 (老発0717第 5 号)]. 2025. <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001285186.pdf> (2026年 2 月 1 日アクセス).
- 12) 厚生労働省. 介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン [最終改正: 令和 7 年 7 月17日 (老発0717第 6 号)]. 2025. <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001285188.pdf> (2026年 2 月 1 日アクセス).
- 13) Bass SA, Caro FG. Productive aging: a conceptual framework. In: Morrow-Howell N, Hinterlong J, Sherraden M, eds. *Productive Aging: Concepts and Challenges*. Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press; 2001: 37–80.
- 14) Yokoyama Y, Nofuji Y, Abe T, et al. The Wako Cohort Study: design and profile of participants at baseline. *J*

- Epidemiol. 2025; 35: 341–348.
- 15) Hao Y. Productive activities and psychological well-being among older adults. *J Gerontol B Psychol Sci Soc Sci* 2008; 63: S64–72.
- 16) Schwingel A, Niti MM, Tang C, et al. Continued work employment and volunteerism and mental well-being of older adults: Singapore longitudinal ageing studies. *Age Ageing* 2009; 38: 531–537.
- 17) Matz-Costa C, Besen E, Boone James J, et al. Differential impact of multiple levels of productive activity engagement on psychological well-being in middle and later life. *Gerontologist* 2014; 54: 277–289.
-

Conceptual clarification and future perspectives on work-like activities (*shuro-teki katsudo*) and their support: A focus on social participation in later life

Hiroshi MURAYAMA^{*}, Makoto YAMANAKA^{2*}, Takuya UEDA^{2*}, Masataka KURAOKA^{2*}, Noriyuki OGAWA^{3*},
Tomoaki ISHIBASHI^{4*}, Narumi TSUKAMOTO^{5*} and Yoshinori FUJIWARA^{6*}

Key words : work-like activity, work-like activity support, social role, social participation, older people

Abstract In rapidly aging Japan, supporting older adults in maintaining meaningful social roles is an important public health priority for extending healthy life expectancy and preventing the need for long-term care. In response, the Work-like Activity (*Shuro-teki Katsudo*) Support Coordinator Placement Program was introduced in 2020 to promote role-based social participation among older adults. Within this policy framework, this paper clarifies the concepts of work-like activities and work-like activity support. By reviewing diverse definitions and practices and examining their alignment with documents issued by the Ministry of Health, Labour and Welfare, we identify key conceptual issues related to work-like activities and emphasize their significance as meaningful forms of social participation, particularly regarding paid activities outside formal employment. Two central perspectives on work-like activity support are highlighted: (1) aligning activities with older adults' preferences and functional conditions and (2) developing and expanding opportunities that accommodate diverse health and functional states. This conceptual framework may support the planning and implementation of municipal programs while providing a common foundation for future research on the prevalence and effects of work-like activities.

^{*} Research Team for Social Participation and Healthy Aging, Tokyo Metropolitan Institute for Geriatrics and Gerontology

^{2*} The Tokyo Metropolitan Support Center for Preventative Long-term and Frail Elderly Care, Tokyo Metropolitan Institute for Geriatrics and Gerontology

^{3*} Faculty of Health Sciences, Kyoto Tachibana University

^{4*} The Dia Foundation for Research on Ageing Societies

^{5*} Faculty of Management, Josai University

^{6*} Tokyo Metropolitan Institute for Geriatrics and Gerontology